

令和4年度

(介護保険特別会計)

主要な施策の成果の説明

芽室町

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	070671 支えあいの町づくり人材育成事業

事務事業名 支えあいの町づくり人材育成事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①介護人材定着のための必要な支援の把握
- ②介護人材のスキルアップ・学習の場の提供
- ③介護に関わる資格取得への支援
- ④介護保険制度の理解の促進
- ⑤介護職員・介護分野の魅力を発信

2. 対象(何を対象にしているか)

(上記手段のうち)

- ①②町内の事業所に就業する介護スタッフ・職員
- ③介護職員の資格取得を希望する人 ④⑤町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①介護職員の離職を防ぐ因子を明確にし、効果的な支援のある環境で継続して就業できる。
- ②介護に関わる活動や資格取得を目指す町民が増加する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和4年度に実施した介護保険事業所の聞き取り調査では、介護福祉士を中心に職員の採用が困難な状況がうかがわれ、同様に職員への実態調査でも職員不足や感染症蔓延下による対応で疲弊する様子があった。全国的にも少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う介護基盤上の課題も明確になっている。国においても介護分野における有効求人倍率が継続して高く、地域における差異も大きいことから、地域特性に合わせた総合的な取組の必要性を求められている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

介護に関わる職員や事業所の課題について世代に関わらず広く啓発し、介護の仕事の魅力や介護保険のしくみの理解を促進する事業(介護学生カイゴチャレンジ奨励金事業の継続・カイゴキャラバンの実施等)を行う。また、介護保険事業所の職員への研修や、連絡協議会の設立などの支援を通して、介護基盤や介護保険サービスの強化を行っていく。事業所との意見交換やアンケート調査により、事業評価を行いながら教育分野や介護保険事業所・医療機関等と連携し、総合的な対策を推進していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,430,944	1,467,665	1,861,000
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	1,430,944	1,467,665	1,861,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0988	0.1347	
人件費計(B)		円	769,629	1,047,147		
トータルコスト(A+B)		円	2,200,573	2,514,812		
活動指標	事業所との会議開催数	回	2	1	2	
	初任者研修開催回数	回	1	1	1	
	出前講座実施回数	回	22	9	20	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
一般会計繰入金(一般管理費分)	円	1,150,944	1,267,665	1,261,000
介護職員初任者研修受講料	円	280,000	200,000	600,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

支えあいの町づくり人材育成事業

【介護事業所職員アンケート】

介護職員211人に調査票配布し、121人が郵送にて回答(回答率57.35%)
(9月22日～10月18日)

①現在の仕事の満足度

	人数	割合
とても満足	6人	5.0%
だいたい満足	60人	49.6%
やや不満	25人	20.7%
不満	15人	12.4%
どちらともいえない	12人	9.9%

「満足」「だいたい満足」が54.6%

②項目別の満足度

項目	満足・だいたい満足	
	人数	割合
仕事のやりがい・内容	72人	59.5%
賃金・手当	45人	37.2%
労働時間・休日	69人	57.0%
職場の中での評価のあり方	66人	54.5%
職場の環境	71人	58.7%
人間関係	71人	58.7%
研修等の学習やスキルアップの機会	58人	47.9%
健康管理などの福利厚生	80人	66.1%
雇用の安定性	76人	62.8%

③町に期待すること

介護職員の確保の支援	87人
情報交換や学習の機会	30人
介護事業所への情報提供・助言	33人
資格取得のための機会や費用助成	50人
介護職員の雇用相談窓口の開設	28人
その他	5人

【介護に関する出前講座】

職員による介護保険制度やサービスについての説明

①一般町民

町内会 1団体 9人

②中学生 2校 延122人(4回)

③短期大学 1校 延23人(2回)

④市民後見人 9人

⑤介護支援専門員 19人

※中学生対象の講座は演習等を行い、体験型の内容で実施

【介護職員初任者研修】

厚生労働省に規定されているカリキュラムに加えて介護事務講座を開催

①日 程:7月～翌年3月の期間の日曜日・祝日に18回実施

②場 所:芽室町保健福祉センター

③受講者:5人

【介護保険事業所との会議】

感染症蔓延拡大のため会議開催について不安の声があり、書面での聞き取り調査を実施。

・職員の新規採用や退職の状況・資格の保有状況等の情報共有

・運営協議会の設立に関する意向確認

事務事業の成果に関する説明

【学生カイゴチャレンジ奨励金事業】 ※令和4年度新規事業

町内の会議事業所でアルバイトをした学生に奨励金を交付。

月50時間を上限とし、累計150時間までは1時間当たり100円、150時間以上では1時間当たり200円を交付。

学生4人の申請があり、町内の2か所の介護保険事業所が受入実施(304時間分の奨励金交付)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
1	総務費	2	賦課徴収費	1	賦課徴収費	070607	介護保険料賦課徴収事務

事務事業名 介護保険料賦課徴収事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の第1号被保険者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護保険料の適正な賦課及び徴収による介護保険財政の健全運営を図り、介護保険サービス利用者に対する保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度の健全運営のため、適正な賦課徴収に努めるほか、第8期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,779,471	1,569,947	1,336,000
		一般財源	円			
	事業費計(A)	円	1,779,471	1,569,947	1,336,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4255	0.2847	
人件費計(B)		円	3,314,545	2,212,577		
トータルコスト(A+B)		円	5,094,016	3,782,524		
活動指標	介護保険料賦課調定件数	件	33,859	33,703	34,091	
	介護保険料賦課調定額	円	407,466,300	408,921,500	405,566,000	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
一般会計繰入金(賦課徴収費分)	円	1,779,471	1,569,947	1,336,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 第1号被保険者(65歳以上)の状況

◆高齢者人口及び第1号被保険者の状況

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人口	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	17,983
第1号被保険者	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,493
前期高齢者(65～74歳)	2,549	2,574	2,592	2,654	2,587	2,503
後期高齢者(75歳以上)	2,799	2,855	2,874	2,844	2,915	2,990
総人口に占める割合	28.7%	29.3%	29.7%	30.1%	30.4%	30.5%

2 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険賦課及び徴収事務

◆令和4年度第1号被保険者介護保険料の賦課徴収状況

(単位:人・円)

徴収方法	納入義務者数	予算額	調定額	収入済額	収納率
特別徴収	5,323	380,092,000	380,122,700	380,158,500	100.01%
普通徴収	542	26,697,000	28,798,800	27,951,201	97.06%
合計	5,865	406,789,000	408,921,500	408,109,701	99.80%

※ 1.徴収方法別の納入義務者数の計と合計人数は、併用徴収者135人をそれぞれ加えているため一致しない。

2.特別徴収の収入済額には過誤納金還付未済額(35,800円)を含むため、実収納率は99.79%となる。

◆令和4年度滞納繰越分の賦課徴収状況

(単位:人・円)

徴収方法	納入義務者数	予算額	調定額	収入済額	収納率
普通徴収	41	790,000	2,871,922	828,022	28.83%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
1	総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	070608	西十勝介護認定審査会事務

事務事業名 西十勝介護認定審査会事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

要介護認定申請に対し、訪問調査等の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果と主治医意見書を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

介護認定審査会委員(合議体)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

審査会を円滑に運営することによって、各委員が適正に要介護度を判定できるようにする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

2024年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	6,069,342	6,421,381	7,327,000
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	6,069,342	6,421,381	7,327,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.5266	0.5460	
人件費計(B)		円	4,102,091	4,243,299		
トータルコスト(A+B)		円	10,171,433	10,664,680		
活動指標	認定審査会の開催回数	回	60	60	61	
	審査判定件数	件	2,015	1,974	2,210	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護認定審査会費分担金	円	3,165,329	3,282,030	3,828,000
一般会計繰入金(介護認定審査会費分)	円	2,615,075	2,904,372	3,294,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	288,938	234,979	205,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 西十勝介護認定審査会の状況

◆西十勝介護認定審査会委員構成

- 委員数 15 名 (芽室町 6 名 ・ 清水町 5 名 ・ 新得町 4 名)
- 合議体数 3 合議体 (1合議体委員数 5 名)
- 任期 令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日 (2 年間)

- ◆開催回数 通常審査会 令和 4 年 4 月 12 日 ~ 令和 5 年 3 月 23 日
述べ 60 回開催(うち合同審査会 0 回)
- 適正化研修会 (帯広市:介護認定審査会運営適正化研修 0 名)
- 委員研修会 (帯広市:介護認定審査会委員新規研修 0 名)
(帯広市:介護認定審査会委員現任研修 0 名)

- ◆審査件数 1,974 件 審査会1回当たり平均審査件数 約 33 件
- 内訳 芽室町被保険者 972 件 清水町被保険者 608 件 新得町被保険者 394 件

◆審査判定結果

(単位:件)

	非該当・却下	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
芽室町	10	74	107	295	206	111	87	82	972
清水町	12	127	71	145	82	56	52	63	608
新得町	3	62	46	97	80	43	30	33	394
3町合計	25	263	224	537	368	210	169	178	1,974
分布割合	1.3%	13.3%	11.3%	27.2%	18.6%	10.6%	8.6%	9.1%	100.0%

2 西十勝介護認定審査会経費の負担内訳

共同事業の費用について、3町で均等割・人口割・審査件数割に応じて費用を分担し、実績数値による変更分は翌年度の分担金で清算。

- ◆負担内訳 運営管理事業 : 5割を均等割・5割を65歳以上の人口割合
介護認定審査会運営事業 : 審査件数割

◆負担割合

(単位:人・件)

	運営管理事業		介護認定審査会運営事業	
	均等割	65歳以上人口割(令和4年4月1日現在)	審査件数割(令和4.4~令和5.3見込)	
芽室町	16.67%	5,507	49.71%	936
清水町	16.67%	3,398	30.68%	586
新得町	16.67%	2,172	19.61%	401

◆費用負担

(単位:円)

	芽室町	清水町	新得町	臨時職員労働保険料	計
運営管理事業	4,128,581	4,259,266	3,588,389	234,979	12,211,215
正職員人件費分	1,958,365	1,157,682	791,918		3,907,965

事務事業の成果に関する説明

3 芽室町の要介護認定者の推移

(単位:人)

要介護認定者総数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,010	1,057	1,077	1,070	1,092	1,090
要支援 1	88	113	101	104	107	98
要支援 2	113	137	153	144	138	137
計	201	250	254	248	245	235
要介護 1	238	235	258	272	315	307
要介護 2	221	206	200	195	179	206
要介護 3	143	158	166	159	134	136
要介護 4	99	109	104	103	110	111
要介護 5	108	99	95	93	109	95
計	809	807	823	822	847	855
65歳以上に占める割合	18.9%	19.5%	19.7%	19.5%	19.8%	19.8%

※各年度の数値は3月末実績

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	070611 居宅介護サービス給付事務

事務事業名 居宅介護サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合に、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要介護認定者(要介護1~5)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 居宅介護サービスを利用した要介護認定者に対し、居宅介護サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	173,347,055	167,260,194	177,268,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	178,608,226	172,082,584	189,985,000
		一般財源	円	100,217,441	96,309,331	104,572,000
		事業費計(A)	円	452,172,722	435,652,109	471,825,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0790	0.1054	
人件費計(B)		円	615,392	819,128		
トータルコスト(A+B)		円	452,788,114	436,471,237		
活動指標	居宅介護サービス利用者数	人	456	461	440	
	特定福祉用具購入件数	件	69	51	57	
	住宅改修件数	件	64	51	76	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(居宅介護サービス給付費)	円	87,394,390	83,874,482	94,364,000
介護給付費調整交付金(居宅介護サービス給付費)	円	26,390,920	25,673,258	23,926,000
介護給付費道負担金(居宅介護サービス給付費)	円	59,561,745	57,712,454	58,977,000
介護給付費交付金(居宅介護サービス給付費)	円	122,086,635	117,626,070	127,392,000
介護給付費繰入金(居宅介護サービス給付費)	円	56,521,591	54,456,514	58,977,000
介護給付費準備基金繰入金(居宅介護サービス給付費)	円			3,615,000
財政安定化基金貸付金	円			1,000
第三者納付金	円			1,000

事務事業の成果に関する説明

1 在宅・施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス利用者数	851	871	900	946	931	939
在宅サービス	534	546	562	598	598	603
地域密着型サービス	115	115	113	118	100	108
施設サービス	202	210	225	230	233	228
認定者に占める利用割合	84.3%	82.4%	83.6%	88.4%	85.3%	86.1%

2 要介護認定者における在宅サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	433	425	421	455	456	461
要介護1	181	177	188	209	238	220
要介護2	143	143	139	138	111	151
要介護3	73	71	62	70	53	47
要介護4	18	21	18	21	26	26
要介護5	18	13	14	17	28	17
サービス利用者に占める割合	50.9%	48.8%	46.8%	48.1%	49.0%	49.1%

3 居宅介護サービス費の給付状況

◆現物給付

(単位:件・回・円)

サービス名	利用件数	利用回 (日)数	保険給付額		1件当たり利 用回(日)数	1件当たり 給付額
				割合		
訪問介護(ホームヘルプ)	1,441	16,523	72,871,868	16.9%	11.5	50,570
訪問入浴	130	793	9,522,524	2.2%	6.1	73,250
訪問看護	998	4,749	30,217,195	7.0%	4.8	30,278
通所介護(デイサービス)	1,706	13,646	90,016,607	20.9%	8.0	52,765
通所リハビリテーション(デイケア)	1,609	12,508	96,011,671	22.2%	7.8	59,672
福祉用具貸与	3,502	100,045	39,983,355	9.3%	28.6	11,417
短期入所生活介護(特養ショートステイ)	144	1,273	9,922,237	2.3%	8.8	68,904
短期入所療養介護(老健ショートステイ)	81	515	6,598,368	1.5%	6.4	81,461
居宅療養管理指導	994	1,877	6,886,260	1.6%	1.9	6,928
特定施設入居者生活介護	338	9,866	64,805,271	15.0%	29.2	191,732
訪問リハビリテーション	166	717	4,555,573	1.1%	4.3	27,443
合計	11,109	162,512	431,390,929	100.0%		38,833

◆償還給付

(単位:件・円)

サービス名	支給件数	保健給付額	1件当たり 給付額
居宅介護特定福祉用具購入	51	1,768,743	34,681
居宅介護住宅改修	51	2,492,437	48,871
合計	102	4,261,180	41,776

◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
居宅介護サービス給付費	459,667,667	454,667,993	448,239,479	452,172,722	435,652,109
給付費全体に占める割合	28.1%	26.4%	25.6%	26.3%	25.9%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	2 施設介護サービス給付費	070612	施設介護サービス給付事務

事務事業名 施設介護サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の介護保険3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。 制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者となった。
2. 対象(何を対象にしているか) 介護老人保健施設及び介護療養型医療施設は要介護認定(要介護1~5)、介護老人福祉施設(特養)は原則として要介護3~5の認定者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護保険3施設に入所した要介護認定者が施設介護サービス利用を受けた時に、施設介護サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の介護保険施設3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	345,388,860	338,118,517	307,714,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	295,168,548	297,842,980	329,790,000
		一般財源	円	110,617,878	106,943,905	181,519,000
		事業費計(A)	円	751,175,286	742,905,402	819,023,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0652	0.1006	
人件費計(B)		円	507,893	781,824		
トータルコスト(A+B)		円	751,683,179	743,687,226		
活動指標	介護老人福祉施設利用延人数	人	1,360	1,361	1,456	
	介護老人保健施設利用延人数	人	1,375	1,306	1,396	
	介護療養型医療施設利用延人数	人				

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(施設介護サービス給付費)	円	165,167,500	154,235,326	122,853,000
介護給付費調整交付金(施設介護サービス給付費)	円	43,842,111	43,779,892	41,532,000
介護給付費道負担金(施設介護サービス給付費)	円	136,379,249	140,103,299	143,329,000
介護給付費交付金(施設介護サービス給付費)	円	201,271,637	204,979,806	221,136,000
介護給付費繰入金(施設介護サービス給付費)	円	93,896,911	92,863,174	102,377,000
介護給付費準備基金繰入金(施設介護サービス給付費)	円			6,277,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス利用者数	202	210	225	230	233	228
介護老人福祉施設	100	99	111	111	118	116
介護老人保健施設	99	107	114	119	114	110
介護療養型医療施設	3	4				
介護医療院					1	2
サービス利用者に占める割合	23.7%	24.1%	25.0%	24.3%	25.0%	24.3%

2 要介護認定者における施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

サービス種別	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	特養	老健	療養型	特養	老健	医療院	特養	老健	医療院
要介護度別サービス利用者数	111	119		118	114	1	116	110	2
要介護1	2	14		3	17		3	26	
要介護2	2	33		1	32		1	24	
要介護3	17	37		15	31		17	35	1
要介護4	34	25		42	23	1	40	20	
要介護5	56	10		57	11		55	5	1
サービス利用者に占める割合	48.3%	51.7%		50.7%	48.9%	0.4%	50.9%	48.2%	0.9%

3 施設介護サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額		月平均 利用件数
				割合	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,361	38,947	370,022,642	49.8%	113
介護老人保健施設 (老人保健施設)	1,306	35,305	365,113,249	49.1%	109
介護療養型医療施設 (療養型病床群)					
介護医療院	22	586	7,769,511	1.1%	2
合計	2,689	74,838	742,905,402	100.0%	224

◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
施設介護サービス給付費	677,389,713	739,314,982	758,839,032	751,175,286	742,905,402
給付費全体に占める割合	41.3%	43.0%	43.4%	43.6%	44.1%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	4 地域密着型介護サービス給付費	070630	地域密着型介護サービス給付事務

事務事業名 地域密着型介護サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要介護認定者(要介護1~5)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域密着型サービスを利用した要介護認定者に対し、地域密着型介護サービス費として要した費用の保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	112,098,905	114,172,411	119,217,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	115,501,164	117,464,192	127,769,000
		一般財源	円	64,807,941	65,741,097	70,328,000
		事業費計(A)	円	292,408,010	297,377,700	317,314,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0811	0.0421	
人件費計(B)		円	631,750	327,185		
トータルコスト(A+B)		円	293,039,760	297,704,885		
活動指標	地域密着型介護サービス利用者数	人	99	107	114	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(地域密着型介護サービス給付費)	円	58,481,602	59,475,540	63,462,000
介護給付費調整交付金(地域密着型介護サービス給付費)	円	17,066,302	17,524,658	16,091,000
介護給付費道負担金(地域密着型介護サービス給付費)	円	36,551,001	37,172,213	39,664,000
介護給付費交付金(地域密着型介護サービス給付費)	円	78,950,163	80,291,979	85,674,000
介護給付費繰入金(地域密着型介護サービス給付費)	円	36,551,001	37,172,213	39,664,000
介護給付費準備基金繰入金(地域密着型介護サービス給付費)	円			2,431,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域密着型サービス利用者(月平均)

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス利用者数	111.7	114.9	114.4	108.6	107.8
認知症対応型共同生活介護	78.2	80.5	79.4	75.2	77.7
小規模多機能型居宅介護	21.4	24.0	23.2	24.0	25.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2.0	3.1	6.1	4.3	3.3
地域密着型通所介護	10.1	7.3	5.7	5.1	1.4
要介護認定者	1,057	1,077	1,070	1,092	1,090
介護認定者に占める利用割合	10.6%	10.7%	10.7%	9.9%	9.9%

2 介護度別利用者(月平均)

(1) 認知症対応型共同生活介護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	78.2	80.5	79.4	75.2	77.7
要介護1	6.5	10.3	11.7	13.1	14.6
要介護2	24.8	16.5	16.8	15.5	20.1
要介護3	28.1	33.8	35.5	29.6	25.1
要介護4	10.3	12.2	10.8	13.2	15.0
要介護5	8.5	7.7	4.6	3.8	2.9
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	9.0%	8.9%	8.4%	8.1%	8.3%

(2) 小規模多機能型居宅介護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	21.4	24.0	23.2	24.0	25.4
要介護1	9.0	9.9	6.9	6.4	7.8
要介護2	7.5	7.8	10.3	10.3	8.7
要介護3	3.3	6.2	5.2	6.3	6.7
要介護4	1.2	0.1	0.8	0.7	1.5
要介護5	0.4			0.3	0.7
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	2.5%	2.7%	2.5%	2.6%	2.7%

(3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	2.0	3.1	6.1	4.3	3.3
要介護1				0.4	1.5
要介護2	1.6	0.9		0.3	1.1
要介護3	0.4	1.6	3.2	1.0	
要介護4		0.6	1.3	1.3	
要介護5			1.6	1.3	0.7
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	0.2%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%

事務事業の成果に関する説明

(4) 地域密着型通所介護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	10.1	7.3	5.7	5.1	1.4
要介護1	2.0	2.1	2.0	1.9	0.2
要介護2	1.8	0.2			
要介護3	5.3	4.0	2.3	1.2	
要介護4	1.0	1.0	1.0	1.0	0.3
要介護5			0.4	1.0	0.9
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	1.2%	0.8%	0.6%	0.5%	0.1%

3 地域密着型サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額	割合
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	932	26,892	237,590,641	79.9%
小規模多機能型居宅介護	304	6,099	53,108,936	17.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39	1,137	4,859,970	1.6%
地域密着型通所介護	16	188	1,818,153	0.6%
合計	1,291	34,316	297,377,700	100.0%

4 過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
地域密着型サービス給付費	285,197,518	297,210,196	307,521,069	292,408,010	297,377,700
給付費全体に占める割合	17.4%	17.3%	17.6%	17.0%	17.7%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	5 介護予防サービス給付費	070651	介護予防サービス給付事務

事務事業名 介護予防サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

要支援認定者(要支援1~2)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

介護予防サービスを利用した要支援認定者に対し、介護予防サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	16,131,997	15,357,075	18,223,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	16,621,612	15,799,843	19,531,000
		一般財源	円	9,326,421	8,842,687	10,753,000
		事業費計(A)	円	42,080,030	39,999,605	48,507,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0402	0.0181	
人件費計(B)		円	313,149	140,666		
トータルコスト(A+B)		円	42,393,179	40,140,271		
活動指標	在宅介護予防サービス利用者数	人	142	142	161	
	特定福祉用具購入件数	件	25	23	27	
	住宅改修件数	件	37	42	53	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(介護予防サービス給付費)	円	8,237,494	7,805,812	9,701,000
介護給付費調整交付金(介護予防サービス給付費)	円	2,455,987	2,357,203	2,459,000
介護給付費道負担金(介護予防サービス給付費)	円	5,438,516	5,194,060	6,063,000
介護給付費交付金(介護予防サービス給付費)	円	11,361,608	10,799,893	13,096,000
介護給付費繰入金(介護予防サービス給付費)	円	5,260,004	4,999,950	6,063,000
介護給付費準備基金繰入金(介護予防サービス給付費)	円			372,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 要支援認定者における在宅サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	101	121	141	143	142	142
要支援1	39	45	49	53	52	59
要支援2	62	76	92	90	90	83
認定者全体のサービス利用者数	851	871	900	946	931	939
サービス利用者に占める割合	11.9%	13.9%	15.7%	15.1%	15.3%	15.1%

2 介護予防サービス費の給付状況

◆現物給付

(単位:件・回・円)

サービス名	利用件数	利用回(日)数	保険給付額		1件当たり利用回(日)数	1件当たり給付額
			割合			
訪問介護(ホームヘルプ)						
訪問入浴						
訪問看護	200	668	3,411,162	9.2%	3.3	17,056
通所介護(デイサービス)						
通所リハビリテーション(デイケア)	734	3,874	21,833,057	58.9%	5.3	29,745
福祉用具貸与	1,233	36,165	7,087,414	19.0%	29.3	5,748
短期入所生活介護(特老ショートステイ)	11	36	275,340	0.8%	3.3	25,031
短期入所療養介護(老健ショートステイ)						
居宅療養管理指導	59	74	340,780	0.9%	1.3	5,776
特定施設入所者生活介護	45	1,327	3,851,379	10.4%	29.5	85,586
訪問リハビリテーション	13	50	279,000	0.8%	3.8	21,462
合計	2,295	42,194	37,078,132	100.0%		16,156

◆償還給付

(単位:件・円)

サービス名	支給件数	保険給付額	1件当たり給付額
介護予防特定福祉用具購入	23	591,555	25,720
介護予防住宅改修	42	2,329,918	55,474
合計	65	2,921,473	44,946

◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
介護予防サービス給付費	32,883,830	38,388,103	39,393,540	42,080,030	39,999,605
給付費全体に占める割合	2.0%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	7 地域密着型介護予防サービス給付費	070652	地域密着型介護予防サービス給付事務

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要支援認定者(要支援1~2)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域密着型介護予防サービスを利用した要支援1・要支援2の認定者に対し、地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	222,646	219,897	793,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	229,404	226,237	850,000
		一般財源	円	128,720	126,617	471,000
		事業費計(A)	円	580,770	572,751	2,114,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0236	0.0171	
人件費計(B)		円	183,838	132,895		
トータルコスト(A+B)		円	764,608	705,646		
活動指標	地域密着型介護予防サービス利用者数	人	1	1	4	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	116,154	114,550	422,000
介護給付費調整交付金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	33,896	33,753	107,000
介護給付費道負担金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	72,596	71,594	264,000
介護給付費交付金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	156,808	154,643	570,000
介護給付費繰入金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	72,596	71,594	264,000
介護給付費準備基金繰入金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円			16,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域密着型介護予防サービス利用者(月平均)

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービス利用者数	4.1	2.2	1.9	1.1	0.9
認知症対応型共同生活介護	1.2				
小規模多機能型居宅介護	2.9	2.2	1.9	1.1	0.9
要介護認定者	1,057	1,077	1,070	1,092	1,090
介護認定者に占める利用割合	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%

2 介護度別利用者(月平均)

(1) 認知症対応型共同生活介護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	1.2				
要支援1					
要支援2	1.2				
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	0.1%				

(2) 小規模多機能型居宅介護

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護度別サービス利用者数	2.9	2.2	1.9	1.1	0.9
要支援1	2.0	1.0	1.0	1.0	0.8
要支援2	0.9	1.2	0.9	0.1	0.1
認定者のサービス利用実績	871	900	946	931	939
サービス利用者実績に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%

3 地域密着型介護予防サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額	割合
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)				
小規模多機能型居宅介護	11	89	572,751	100.0%
合計	11	89	572,751	100.0%

事務事業の成果に関する説明

4 過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
地域密着型介護予防サービス給付費	5,076,612	1,733,211	1,449,522	580,770	572,751
給付費全体に占める割合	0.3%	0.1%	0.1%	0.03%	0.03%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	保険給付費	4 特定入所者介護サービス給付費	1 特定入所者介護サービス給付費	070629 特定入所者介護サービス給付事務

事務事業名 特定入所者介護サービス給付事務

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 介護保険施設に入所等している介護サービス利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護保険施設に入所等している低所得者に対し、食費・居住費における補足給付を行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。 令和3年8月から在宅で暮らす方との食費・居住費に係る公平性や負担能力に応じた負担を図る観点から、負担限度額認定要件の見直しが行われた。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	20,953,862	15,506,306	16,118,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	21,589,821	15,953,379	17,274,000
		一般財源	円	12,114,094	8,928,616	9,511,000
		事業費計(A)	円	54,657,777	40,388,301	42,903,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0722	0.1057	
人件費計(B)		円	562,421	821,459		
トータルコスト(A+B)		円	55,220,198	41,209,760		
活動指標	介護保険負担限度額認定申請件数	件	210	203	216	
	介護保険負担限度額認定件数	件	143	138	147	
	保険給付延件数	件	1,497	1,196	1,270	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
介護給付費国庫負担金(特定入所者介護サービス給付費)	円	8,218,488	6,082,079	6,435,000
介護給付費調整交付金(特定入所者介護サービス給付費)	円	3,190,084	2,380,108	2,175,000
介護給付費道負担金(特定入所者介護サービス給付費)	円	9,545,290	7,044,119	7,508,000
介護給付費交付金(特定入所者介護サービス給付費)	円	14,757,599	10,904,841	11,583,000
介護給付費繰入金(特定入所者介護サービス給付費)	円	6,832,222	5,048,538	5,362,000
介護給付費準備基金繰入金(特定入所者介護サービス給付費)	円			329,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 食費・居住費に係る負担限度額認定状況

(単位:件)

申請件数	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		介護医療院		その他		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
申請件数	85		76				2		40		203	
認定件数	食費		居住費		食費		居住費		食費		居住費	
利用者負担第3段階②	18	18	13	13			1	1	9	9	41	41
利用者負担第3段階①	15	15	13	13					5	5	33	33
利用者負担第2段階	19	19	20	20					12	12	51	51
利用者負担第1段階	7	7	2	2			1	1	3	3	13	13
合計	59	59	48	48			2	2	29	29	138	138

2 特定入所者介護サービス費の給付状況

◆現物給付

(単位:件・円)

種類	件数	保険給付額
食費	1,195	22,958,299
介護老人福祉施設	705	14,302,830
介護老人保健施設	436	8,272,744
介護療養型医療施設		
介護医療院	12	186,095
短期入所生活介護	40	190,349
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	2	6,281

(単位:件・円)

種類	件数	保険給付額
居住費(滞在費)	1,196	17,428,398
介護老人福祉施設	704	15,581,866
介護老人保健施設	436	1,540,452
介護療養型医療施設		
介護医療院	12	26,031
短期入所生活介護	42	271,726
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	2	8,323

◆償還給付

(単位:件・円)

特例特定入所者介護サービス別	支給件数	保険給付額
食事代差額	1	1,590
居住費差額	1	14
合計	2	1,604

◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費合計	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448	1,684,217,232
特定入所者介護サービス給付費	61,598,950	66,758,968	67,603,530	54,657,777	40,388,301
給付費全体に占める割合	3.8%	3.9%	3.9%	3.2%	2.4%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	071021	介護予防教室開催事業

事務事業名 介護予防教室開催事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 気軽に通える介護予防教室と体力測定会(認知機能テスト含む)を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動や介護予防への意欲向上につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の町民で、医師から運動を禁止されていない方。 (送迎付き介護予防教室参加者、体力増進教室参加者、介護保険の要介護認定者を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業の参加者が自身の身体機能の状況を知ることで、運動機能の低下や関節疾患により、要介護状態となることを予防するための行動につなげてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住民主体通いの場等の参加者(平均年齢75歳)に介護予防の必要性がみられるが、町の介護予防教室(平均85歳)への参加を促しても、年齢層の違いから参加につなげていない。 重点年齢を75~80歳とし、身近な場所で「気軽に通える介護予防教室」を導入することで、地域の通いの場⇒気軽に通える介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整える必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2023年度も体力測定会・結果説明会を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで運動意欲の向上を図り、介護予防が必要な方や、これまで運動したいけどできなかった方等が気軽に通える介護予防教室を開催する。 また、まる元運動教室を2年間経過した方を対象に、「ゆる元体操指導者」を養成し、教室運営のボランティアや、地域で運動の普及活動を行ってもらう。それにあたり、ボランティアポイントの登録を行い、ゆる元体操指導員として活躍を促す。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	329,600	1,205,614	1,317,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	238,585	1,647,240	1,640,000
		一般財源	円	102	52,841	93,000
		事業費計(A)	円	568,287	2,905,695	3,050,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4676	0.5398	
人件費計(B)		円	3,642,495	4,195,115		
		トータルコスト(A+B)	円	4,210,782	7,100,810	
活動指標	体力測定会開催数		日	2	2	2
	教室開催回数(3クラス合計)		回	69	144	144

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総合事業調整交付金	円	36,029	123,441	118,000
地域支援事業交付金	円	106,657	450,114	466,000
保険者機能強化推進国庫交付金	円	109,345	350,738	442,000
地域支援事業道交付金	円	77,569	281,321	291,000
地域支援事業支援交付金	円	167,549	607,653	629,000
地域支援事業繰入金	円	71,036	266,587	291,000
介護予防事業個人負担金	円	0	773,000	720,000

事務事業の成果に関する説明

■ 令和4年度 介護予防教室開催事業費 2,905,695円
 (需用費 32,342円 役務費 57,353円 委託料 2,816,000円)

＜まる元運動教室＞

◇ 実施状況 令和4年4月5日～令和5年3月28日

まる元運動教室	実施回数	実人数	延人数	1回平均参加者数
	144	83	2,705	18.8

※ 実施回数＝各クラス48回×3クラス

◇ 参加者性別年齢別内訳 (人)

年齢	男性	女性	合計
60歳代	1	8	9
70歳代	5	43	48
80歳代	6	18	24
90歳代	1	1	2
合計	13	70	83
平均年齢	76.0		

※ 令和4年4月1日時点の年齢

◇ 退室者の状況 (人)

終了者内訳	人数
機能改善	
身体機能低下	3
認知機能低下	2
疾病発症・悪化	3
その他	9
合計	17

- 介護保険を申請
上記のうち、5人が介護保険申請。
- その他
家族の介護、他の介護予防教室や体育館等の運動に参加、血圧高値でストレスと感じ退室

◇ 教室終了時の認定状況(人)

認定区分	人数
要支援1	1
要支援2	
要介護1	4
要介護2	

(計 5人)

◇ 基本チェックリストの変化

	人数(人)	割合(%)	変化
非該当 → 非該当	26	49.3%	維持
該当 → 該当(※該当項目数同様)	9		
該当 → 非該当	17	28.2%	改善
該当 → 該当(※該当項目数減)	3		
要支援認定 → 該当	0		
非該当 → 該当	5	22.5%	低下
該当 → 該当(※該当項目数増)	6		
介護保険への移行	5		
計	71	100.0%	
不明(途中退室)	12		不明

※ 上記の表では、基本チェックリスト非該当者を「非該当」、該当者を「該当」とする。

83人の参加者のうち、比較できたのは71人であり、維持・改善した人は55人(77.5%)、低下した人は16人(22.5%)であった。

※ 介護保険へ移行5人。不明12人は途中退室となった。

◇ 実施後の効果: 体力面

項目	改善		維持		低下		合計		不明 人数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
握力(ベスト)	25	49.1%	9	17.6%	17	33.3%	51	100%	32
開眼片足立ち	20	41.7%	10	20.8%	18	37.5%	48	100%	35
30秒起居	29	59.2%	5	10.2%	15	30.6%	49	100%	34
10m最大歩行速度	12	24.5%	4	8.2%	33	67.3%	49	100%	34
足趾力	23	52.3%	6	13.6%	15	34.1%	44	100%	39

年度内の
開始時測定値と最終測定値
を比較したもの

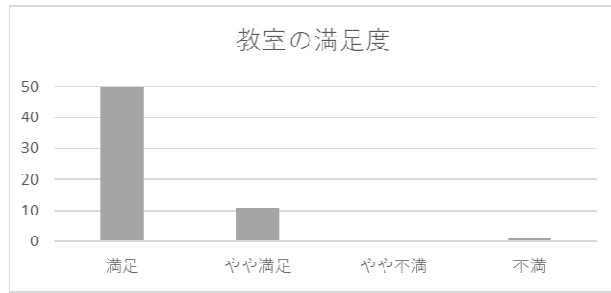
※ 不明の内訳は、終了時(2月)の記録がないもの(欠席、体調や血圧高値のため実施不可等で比較できない)、参加開始時期により測定ができず比較ができない、年度途中に退室された等。

事務事業の成果に関する説明

◇ 終了時アンケート(回収率98.4%)

① 満足度

満足度	人数	割合
① 満足	50	81%
② やや満足	11	18%
③ やや不満	0	0%
④ 不満	1	1%



※ 参加者のほとんどの方が、教室に満足している(99%)と回答している。

② 実施会場(終了時アンケート)

買物	人数	割合
① ある	56	90%
② ない	6	10%



利用頻度	人数	割合
① 毎回	21	38%
② 2週に1回	29	53%
③ 1か月に1回	3	5%
④ 1か月に1回未満	2	4%

※ 現在の会場である「めむろーど」は、町の中心部にあり、教室前後の時間に90%の方がスーパー等を利用していることがわかる。

【評価】

- ・ 平均年齢は76.0歳であり、重点年齢以下の対象者が60%弱を占める。平均年齢をこのまま維持するために、教室運営について検討が必要。
- ・ 体力面は、10m歩行を除く、全ての測定値の50%以上の方が維持・向上している。
- ・ 運動メニューは、毎週内容が変わり、参加者も新鮮な運動として意欲的に取り組むことができている。
- ・ 教室に参加することが楽しみになり、他者交流もあり、口コミでの参加希望者も増えている。
- ・ 終了時アンケートからは、強度も「ちょうどよい」と感じている方(94%)が多く、適度な運動として満足度も高い。
- ・ 教室を退室するにあたり、本人や家族とも本人の状況を共有し、状態に合わせたサービス等を選択してもらえるよう支援している。
- ・ 現在は重点年齢の方が多くいる状況であるが、継続的に教室の参加を決定していくと、平均年齢も上昇し、他の教室との区別ができなくなるため、令和5年度は、ゆる元体操指導員を養成することと、教室の在り方について検討していく必要がある。

<体力測定会>

◇ 実施人数

令和4年8月30日～8月31日

定員120人	男性		女性		計		割合
	一般	まる元	一般	まる元	一般	まる元	
申込者数(130人)	22	10	46	52	68	62	108.3%
参加者数(114人)	17	9	39	49	56	58	95.0%

◇ 参加者年齢性別内訳

年齢	男性	女性	計	割合
65～69歳	3	5	8	7%
70～74歳	4	29	33	29%
75～79歳	8	26	34	30%
80～84歳	7	22	29	25%
85～89歳	3	5	8	7%
90歳以上	1	1	2	2%
計	26	88	114	100%
平均年齢	77.8歳			

事務事業の成果に関する説明

◇認知機能検査

一次スクリーニング判定	人数	割合
問題なし	107	94%
年齢を上回る認知機能の低下	7	6%
計	114	100%

二次スクリーニング判定	人数	割合
問題なし	1	14%
介護予防事業への参加推奨	1	14%
キャンセル	1	14%
対象外	4	58%
計	7	100%

※「年齢を上回る認知機能低下」がみられた7人の内、認知症の診断がある方、町が把握する活動の参加状況がわかる方等を対象外とし、残り3人を二次スクリーニングの対象とした。二次スクリーニングの結果から、今後もフォローの対象として生活状況や健康状態を適宜確認する。

◇フォローアップ

まる元運動教室非参加群(以下、非参加群)の中で、体力測定結果から、身体的・社会的フレイルが懸念される項目、運動習慣の有無に関する項目に着目し、20人を対象として対応。

フォロー内容	人数
① まる元運動教室への参加勧奨	8
② 運動塾卒業生として状況確認	11
③ 次回体力測定会参加勧奨	1
計	20

⇒ 内訳: 参加1人・不参加6人・介護予防教室参加1人

※ 教室への参加勧奨にて不参加となった6人は、次回の体力測定会に個別勧奨していく。

<結果説明会>

◇実施状況

114人対象	男性		女性		計		参加率
	一般	まる元	一般	まる元	一般	まる元	
参加者数(73人)	8	5	20	40	28	45	65.0%

【評価】

- ・ 体力測定会は、令和3年度に続き、令和4年度は2回目の実施となり、年1回の定期的な体力測定の機会として参加された方の申込みもあった。終了時アンケートからは、「自分の体力について知りたい(33%)」という声が多かったことから、自身の健康意識が高いと言える。
- ・ 令和3年度に実施できなかった結果説明会も実施し、介護予防のための行動変容に役立つ講話を聴いてもらった。体験会終了後には、教室への参加希望者もいた。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	075201	地域包括支援センター運営事業

事務事業名 地域包括支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国の地域支援事業実施要綱に基づき、地域包括支援センターあいあいにおいて4つの業務を実施する。 (1) 総合相談支援業務 (2) 権利擁護業務 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (4) ケアプランの作成(介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント)
2. 対象(何を対象にしているか) 町民(町内に居住する介護保険被保険者およびその家族)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 心身の健康の保持及び生活の安定を図る

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年4月から町直営で地域包括支援センターを設置・運営してきた既存事業を廃止し、令和4年4月から民間委託による運営を行う新規事業とした。世帯構成の変化や地域の関係の希薄化を背景に高齢者が抱える課題を、地域や家族等で解決できなくなってきた。また、その課題が医療・介護・住まいなど複数の分野にまたがるようになっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 多様な課題に対応できるように包括的な支援体制を構築する。 (1) 総合相談支援業務 相談内容に応じて医療・介護・福祉サービスにつなげる支援と支援困難事例には町と協働で対応する。 (2) 権利擁護業務 成年後見制度活用や虐待の疑いのある事例に対し、複数の機関で解決にあたる体制をつくる。 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 町民を支援する介護支援専門員の資質向上を図る。 (4) ケアプランの作成 ケアプランを通じて介護保険要支援認定者等の重度化防止を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2021年度	2022年度	2023年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		11,804,100	10,236,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		3,934,700	6,127,000
		一般財源	円		4,701,200	4,077,000
		事業費計(A)	円		20,440,000	20,440,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	3
		人工数(業務量)	人工		0.4173	
人件費計(B)		円		3,243,093		
		トータルコスト(A+B)	円		23,683,093	
活動指標	地域包括支援センター設置数	箇所		1	1	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2021年度	2022年度	2023年度
地域支援事業交付金	円		7,869,400	6,824,000
地域支援事業道交付金	円		3,934,700	3,412,000
地域支援事業繰入金	円		3,934,700	6,127,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和4年度 地域包括支援センター運営事業実績

- 1 事業費 委託料 20,440,000円
- 2 受託者 社会福祉法人慧誠会 (R4年4月1日からR7年3月31日まで)
- 3 地域包括支援センターの職員体制 3人 (主任介護支援専門員1人、保健師1人、社会福祉士1人)

4 業務内容

(1) 総合相談支援業務

① 総合相談

相談内容に応じて地域包括支援センターが必要な関係機関への連絡や家庭訪問を行います。主な相談内容は、介護保険制度、住宅改修、認知症に関する相談が多い状況です。

表1 相談受理延人数(人)

	R2年度	R3年度	R4年度
人数	1,883	1,724	1,886(404)

※R4年度の()は町実施分で内数

② 家庭訪問

介護保険認定者、認定を持っていない方への訪問人数が増えています。

表2 家庭訪問延人数(人)

	R2年度	R3年度	R4年度
介護保険認定者	45	66	255(13)
介護保険認定外者	194	121	282(46)
ケアプラン作成	486	359	440
住宅改修・福祉用具	42	46	43
権利擁護	22	17	45(5)
合計	789	609	1,065(64)

※R4年度の()は町実施分で内数

事務事業の成果に関する説明

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の利用促進、高齢者虐待と消費者被害を防止します。

① 成年後見制度の利用促進

成年後見制度や日常生活自立支援事業へつなぎます。複数回の相談対応が必要な事例が増えています。

表3 相談受理延人数(人)

	R2年度	R3年度	R4年度
延人数	101	118	129(91)

※R4年度の()は成年後見センターと町受理分で内数

② 高齢者虐待の防止

虐待の疑いの相談に対して、高齢者の訪問後、会議を開催し支援方針を決定します。令和4年度は同居家族による身体的虐待や心理的虐待の相談がありました。

表4 相談受理数(人)

	R2年度	R3年度	R4年度
実人数	6	3	7
延人数	18	8	21(4)

※R4年度の()は成年後見センターと町受理分で内数

③ 消費者被害の防止

芽室交番、芽室消費者協会と情報交換を年3回実施しています。

事務事業の成果に関する説明

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① ケアマネネットワーク会議

町民を支援する介護支援専門員を対象に資質向上を目的とした研修会を開催しました。

表5 ケアマネネットワーク会議

	テーマ	参加人数
第1回	芽室町の保健福祉事業一覧について	19
〃2回	芽室町の医療と介護の連携について	25
〃3回	認知症初期集中支援事業について	17
〃4回	介護保険制度の現状と基本的な考え方について	19
〃5回	芽室町の障がい福祉サービスについて	19
	合計	99

② 地域ケア会議

高齢者の暮らしを支える体制の整備のため会議を開催します。

ア 地域ケア個別会議

地域包括支援センターが主催し、個別事例の支援方針を決定します。個別事例については、複数回検討しています。開催回数 31 回。

表6 地域ケア個別会議(人)

	個別事例の支援方針	ケアプランの精査	食事サービス、緊急通報の利用決定	合計
実人数	29	19	34	82
延人数	41	19	34	94

イ 地域ケア推進会議

町が主催し、地域課題の把握や課題の解決を目的とします。知的障害のある方で障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行について検討しました。

テーマ：「不衛生な環境に住む知的障害のある高齢者のサービスについて」

実人数…1人、延人数…2人、開催回数…2回

事務事業の成果に関する説明

(4) ケアプランの作成(介護予防支援・介護予防ケアマネジメント)

総合事業対象者、介護保険の要支援認定を持つ高齢者にケアプランを作成しています。令和4年度は、月平均 177 件のケアプランを作成していることから、令和 5 年 3 月末の要支援認定者等の数 241人のうち、約 73.4%が定期的に介護保険サービスを利用していることになります。

表7 ケアプラン作成数の推移(件)

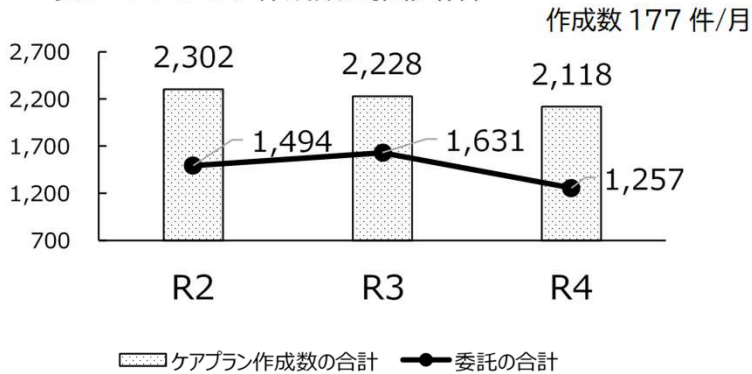


表8 維持・改善・低下の人数推移(人)

	R2年度	R3年度	R4年度
改善	14	19	15
維持	171	164	160
低下	78	77	69
合計	263	260	244

※1 改善:介護度が軽度になった、維持:介護度変化なし、低下:介護度が重度になった

※2 R4年度の低下の理由は、老化が25人(36%)、病気21人(30%)、認知症6人(9%)、骨折8人(12%)、死亡・転出 9 人(13%)

表9 維持・改善・低下率の推移(%)

	R2年度	R3年度	R4年度
改善	5	7	6
維持	65	63	66
低下	30	30	28

【参考 地域包括支援センター委託後の町の動向】

早期相談・早期支援ができる体制の整備として次の方に家庭訪問等を実施しました。そのほか支援困難事例に対し継続支援を実施しています。

- ① 認知症と診断された方で、介護保険や介護予防教室等を利用されていない方
- ② 80～84歳の方で、 //

事務事業の成果に関する説明

表 10 町の早期相談・早期支援(人)

	人数	結果
訪問・電話延人数	133	—
80～84歳	99	社会資源につないだ:3人 生活状況が心配で次年度再訪問:4人 心配なく、地域包括支援センター等の紹介:76人 応答なし、電話で訪問を断られる、転出:16人
認知症と診断された方	34	通いの場や地域包括支援センターにつないだ:6人 次年度再訪問:28人